

パネルディスカッション概要

日 時：令和5年1月31日(火) 15:30~16:50

方 式：オンライン (zoom)

参加者：東京都市大学 秋山 祐樹准教授

三菱地所(株) 澤部 光太郎氏

KDDI(株) 石橋 弘志氏

Intelligence Design(株) 末廣 大和氏

静岡市建設局道路部道路計画課 堀井 一嗣氏

広島市企画総務局行政経営部情報政策課 小椋 浩司氏

モデレータ：(株) 価値総研 井上陽介氏

テーマ：テーマ1 人流データの選定や種類別の考え方

テーマ2 人流データを政策や地域課題解決に活用するには

テーマ3 継続的なデータ取得やマネジメント

【テーマ1：人流データの選定や種類別の考え方】

テーマ1では、利用する人流データの選定について、東京都市大学の秋山准教授より「各社では様々な形態で人流データを提供しているが、それぞれ特徴がある。利用者はその特徴を見極めて、利用ニーズ、特に集計単位はどうか、加工・分析するのは誰か（自分たちでやるのかやってもらうのか）、リアルタイムな情報が欲しいのか、などを勘案して用いるデータを選ぶのがよい」との指摘があった。

三菱地所の澤部氏からは、利用するデータの内容について「大丸有では正確な数字を計測したかったので、ライダーを用いている。販売されているメッシュデータも可能であれば活用していきたい」との発言があった。

また、データの活用者として、広島市の小椋氏からは「中心市街地の魅力を高め、地域の活性化を図るため、環境整備前後の通行量の検証やイベント効果などの把握に活用できるよう、センサにより実数値を取得し、あわせてアプリによるWifiデータにより属性情報を取得して情報を充実させている」、静岡市の堀井氏からは「Wifi パケットセンサを使って、小さいものでも結果がわかるよう、実験を繰り返して模索しているところ。いろいろな情報を掛け合わせていきたい」との話があった。

データの提供者として、KDDIの石橋氏からは、提供しているデータの特徴として「auの各種サービスから取得したGPSや基地局による位置情報を取得してデータにしている。GPSはどうしても誤差が生じるので、補正して推計したものを提供している。100%正確なものは難しいが、推計データとして様々な利用シーンで使えるデータだと思っている」との話があった。データの提供・解析者として、Intelligence Designの末廣氏からは、データの用途として「AIカメラ、エッジコンピュータを用いて、交差点や歩道の人流データを使ったまちづくり指標の作成、人々の回遊状況を分析したイベントにおけるぎわいの評価、バスに

カメラを設置するなどしての運行計画の見直しなどを支援している」との話があった。

【テーマ2：人流データを政策や地域課題解決に活用するには】

テーマ2では、人流データの活用について、秋山准教授から、「データプロバイダ側と行政側で考えるスタンスは異なる。データプロバイダ側は、データをしっかりと作りこんで良いものにして、使いたいと思われる、ないと困るものを目指すべき。データに付加価値をつけて、モニタリングできるようなものにしていくべき。年齢層などにとどまらず、その人の居住地勤務地、所得水準など暮らしぶりなどもわかると利用価値が上がる。データの信頼性、正確性はもちろん重要。統計データとの整合性も取れていないと使えない。対して行政側は、うまくいった事例の共有を進めるべき。そして、データについて使っていこうという意識が必要。また、データプロバイダ側が検証できるよう、調査・統計データを公開していくべき」と話をいただいた。

澤部氏からは、「人流データを用いて検討した結果を、(行政)計画等のどこに書いていくかが重要。大丸有では都市再生安全確保計画を策定しており、また(区全体の)地域防災計画に繋がる形で(大丸有地区の)地区防災計画を地域主体で立てており、このような計画づくりに人流データを組み込むことも一案である。人の財産や生命を守るという公助・公共性・大儀があり、その計画・制度上で人流データを使う業務の仕組みづくりが重要である」と話があった。

実際のデータの活用方法について、小椋氏から「データ分析の知識があまりない人でもデータを活用できるように、可視化するなどの工夫が必要。人流データを用いてまちづくりのモデルケースを構築するとともに、取組結果を広く公開して他の分野でもデータの利活用が進んでいくことを期待している」、堀井氏からは「目的によって必要なデータは変わってくる。静岡市では、イベントでどう人の動きが変わるかを見たいのだが、人流データだけでは何もわからないと感じている。まだまだデータ活用のリテラシーが足りず、政策につながっていかない。単独主体ではなく、関係者間で一緒に考えていくことが重要」との説明があった。

【テーマ3：継続的にデータ取得やマネジメントを行うには】

テーマ3では、人流データのマネジメントについて、秋山准教授から「データプロバイダ側は、縦割りではなく、複数のソースを組み合わせることで利用ニーズにフィットするものを出していくべき。使いたくなるデータであることが重要。データ利用側は、EBPMを実践するため、KPIの設定や政策評価に活用したらよい。データ利用は単発で終わらせず、継続的に行っていないと、プロバイダ側ももたない。データを売買してお金を回していかないといけない。一案として、国で一括してお試しデータを用意して、自治体に使ってもらうというのもよい。トライアルできる環境を整備すべき」という指摘をいただいた。

澤部氏からは、民間からのデータ利用の立場から「民間の発意で人流を計測するのは容易ではない。行政の力も必要。また、今あちこちで話題のDXも、DXと防災や交通などの他の業務を組み合わせることで実現すべきものであり、人流もそのDX中の重要な要素となる。さらに

（人流）数値を業務適用させるためには、（業務に応じた）何らかの閾値を行政側で他の業務上の制度・運用として示していただく（＝人流計測する必要業務が生まれる）ことが必要に思う」との指摘がなされた。

小椋氏からは、自治体の立場として「現在は広島市が取得したデータを無償提供しているが、今後は官民による協議会をつくって資金面も含めて持続可能な運用をしていくのが望ましい。その中である程度は行政側でも負担する必要はあると思う。また、個人情報に関する理解促進は行政がある程度はやっていくべき。それらの土台の上で、各主体が人流データを使ったサービスを検討いただき、地域の活性化を図るのが理想」、堀井氏からは「静岡市においては、人流データを官民の多くの関係者で共有し、一体的にエリアを盛り上げていくための裏付けツールとして活用したい。いろいろな主体がデータを共有するならば、単価も下がる。そして、やはりいろいろな情報との掛け合わせを行って行きたい」との話があった。

石橋氏からは、人流データを提供している立場から「人流に関する経費を複数の自治体で出し合うなどの連携が望ましい。そして、データを具体的な業務と結びつけて継続して使い続けていただくことが重要に思う。業務の中に位置づけて、ツールとして定着させていくべき」との意見があった。末廣氏からは、データの利活用を支援している経験から「新駅の設置前後での人流の変化を半年単位のスパンで計測したことがある。人手を介さず継続的にデータをとれば事業の検証に有効。人流データ利用の課題は多く、人流に付加価値を生み出していないといけない。そのためには、人流データだけで閉じるのではなく、他のデータと掛け合わせていくとともに、人流データを使う目的は何なのか、しっかりと考えることが必要」との話があった。

【まとめ】

最後に本日のまとめとして、秋山准教授から、「今後も継続的にデータプロバイダ、ユーザー、アカデミアなどの多くの主体が加わってディスカッションしていくことが重要」と、継続的な意見交換の場の提供の意義が示された。また、「単発の実証実験などで終わらせることなく、人流データは使い続けることに意味がある。使い続けて政策に生かし、評価することを定常の業務に組み込んでいくことでEBPMが回り、常にデータの需要が生まれていく。データ整備、流通、利用の循環を回していくことが大事」と、人流データの継続的な利用の意義が示された。